

◆私立幼稚園（認定こども園を含む）の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の結果公表

子ども・子育て支援新制度への移行に関する 意向調査の結果が公表される

平成26年9月17日(水)、政府の子ども・子育て会議(第18回会合)が開催され、全日私幼連から北條泰雅副会長が出席しました。

この会議において、来年度から始まる子ども・子育て支援新制度について、文部科学省が7月に全国の私立幼稚園と認定こども園を対象に実施した新制度への移行等に関する意向を取りまとめた調査の結果が公表されました。

この調査によれば、回答した幼稚園6,805園のうち、平成27年度に新制度へ移行(検討中を含む)と回答したのは1,505園で22.1%となっています。また、平成27年度に新制度に移行しない(検討中を含む)と回答したのは5,300園で77.9%となっており、このうち、平成28年度以降新制度に移行する方向で検討中と回答したのは878園(12.9%)、平成28年度以降新制度に移行するかどうか状況により判断と回答したのは3,341園(49.1%)となっています。

27年度に新制度に移行すると回答した幼稚園のうち、認定こども園となって移行することを希望したのは825園で12.1%、幼稚園のまま移行することを希望したのは585園で8.6%となっています。

また、幼保連携型認定こども園については、回答した535園のうち新制度に移行すると回答したのは458園で85.6%、幼稚園型認定こども園については、回答した391園のうち新制度に移行すると回答したのは355園で、90.8%となっています。

なお、調査結果の詳細は、別紙のとおりです。

[今号は4枚]

子ども・子育て会議の資料・動画は内閣府ホームページでご覧になれます。

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/>

私立幼稚園（認定こども園を含む）の子ども・子育て支援新制度への移行に関する意向調査の結果

平成26年9月17日

調査概要

- *調査対象 全ての私立幼稚園（認定こども園※を構成しているものを含む。）の設置者
- *調査の実施主体 施設の所在市町村（都道府県を通じて回収）
- *調査時点 7月（施設から市町村への回答は、7月11日締切りを標準）
- *回収率
 - ・幼稚園 約98%（6,848/6,960）
 - ・認定こども園※ 約97%（928/955）

本調査結果は、あくまで調査時点における各施設の新制度への移行等に関する意向をとりまとめたものであり、その後の状況等により変わっている可能性がある。

※幼保連携型と幼稚園型が対象となる。

調査結果（質問への回答がない施設数を除く。）

新制度への移行について

I 幼稚園 6,805園

1. 平成27年度に新制度移行（検討中を含む）		1,505園	22.1%
1-(1)	①新制度に移行する	795園	11.7%
	②新制度に移行する方向で検討中	710園	10.4%
1-(2)	①認定こども園となって移行	825園	12.1%
	幼保連携型認定こども園	428園	6.3%
	幼稚園型認定こども園	368園	5.4%
	類型を検討中	29園	0.4%
	②幼稚園のまま移行	585園	8.6%
③いずれか検討中・無回答		95園	1.4%
2. 平成27年度に新制度に移行しない（検討中を含む）		5,300園	77.9%
①平成28年度以降、新制度に移行する方向で検討中		878園	12.9%
②平成28年度以降、新制度に移行するかどうか状況により判断		3,341園	49.1%
③新制度に移行する予定はない		1,019園	15.0%
④平成27年度は移行しない方向だが、平成28年度以降について無回答		62園	0.9%

（注）割合は、質問への回答のあった幼稚園数（6,805園）に占めるもの。

2

II 幼保連携型認定こども園 535園

1. 新制度に移行		458園	85.6%
①	現在の認定こども園の類型で新制度に移行	431園	80.6%
	現在の認定こども園の類型を変更して新制度に移行	12園	2.2%
	幼稚園型	11園	2.1%
	保育所型	1園	0.2%
③ 幼稚園と保育所に戻り、新制度に移行		7園	1.3%
④ その他*		8園	1.5%
2. 幼稚園と保育所に戻り、幼稚園については私学助成を受ける		60園	11.2%
3. 上記以外		17園	3.2%

※ 幼稚園型認定こども園及び3号認定のみの施設として新制度に移行する施設(4園)、幼保連携型認定こども園及び保育所として新制度に移行する施設(2園)、幼稚園型認定こども園及び保育所型認定こども園として新制度に移行する施設(1園)、幼保連携型認定こども園2園として新制度に移行する施設(1園)

（注）割合は、質問への回答のあった幼保連携型認定こども園数（535園）に占めるもの。

III 幼稚園型認定こども園 391園

1. 新制度に移行		355園	90.8%
①	現在の認定こども園の類型で新制度に移行	229園	58.6%
	現在の認定こども園の類型を幼保連携型に変更して新制度に移行	124園	31.7%
③ 幼稚園に戻り、新制度に移行		2園	0.5%
2. 幼稚園に戻り、幼稚園については私学助成を受ける		25園	6.4%
3. 上記以外		11園	2.8%

（注）割合は、質問への回答のあった幼稚園型認定こども園数（391園）に占めるもの。

3

小規模保育事業等^{※1}について

平成27年度に幼稚園として小規模保育等の実施を希望又は実施する方向で検討中の施設	1,397園	24.5%	(1,397/5,701 ^{※2})
平成27年度に新制度に移行する	170園	3.0%	(170/5,701)
平成27年度に新制度に移行しない	1,227園	21.5%	(1,227/5,701)

※1 家庭的保育事業を含む。

※2 調査対象5,701園の内訳：平成27年度に幼稚園のまま新制度に移行すると回答した幼稚園（Ⅰ-1-(2)②）及び平成27年度に新制度に移行しない・移行しない方向で検討中と回答した幼稚園（平成28年度以降について無回答の施設を除く（Ⅰ-2のうち④を除く。）と、平成27年度以降、幼稚園または幼稚園と保育所に戻ると回答した認定こども園（Ⅱ-1.③・2、Ⅲ-1.③・2）。ただし、小規模保育事業等に関する質問をしていない市町村に所在する施設は含まれない。